



日本家計パネル調査ニュース

2019年12月
Vol.16

Interview インタビュー

日本家計パネル調査の活用で 日本の住宅政策の問題点が見えてくる！

慶應義塾大学が2004年から行っている日本家計パネル調査には、さまざまな専門分野の研究者が関わっています。今回は、そのお一人である、武蔵野大学経済学部経済学科教授で慶應義塾大学名誉教授である瀬古美喜先生に、専門である住宅資産の研究にパネル調査がどのように活用されているか、うかがいました。

連続性のあるパネル調査で 住宅の抱える問題を徹底調査

——瀬古先生の研究分野とパネル調査との関わりについて、教えてください。

私は主に住宅資産に関わる研究をしています。住宅というのは耐久資産で、長い人生を通じて一個人が「借り」「買う」「リフォームする」「売る」といった行為を行います。当然、ある一時点でのデータではなく、同じ人、同じ家計を長年追いかけて、いつ、どんなことを行ったか、調査することが重要です。それができるのが日本家計パネル調査です。特にパネル調査では、住宅を買う側、つまり消費者にとって、さまざまな制度や政策がうまく機能しているのか、という部分が見えてくるので、いろいろな研究が可能になります。

——具体的には、どんなことがわかりましたか。

たとえば、地震保険と家計の両立というテーマでの調査があります。地震保険の保険料率というのは、地震リスクが高い地域は高く、低い地域は安くなりますが、全国をざっくり4つに分けて算出しているため、それほど地震リスクの低いエリアでも保険料率が高く設定され、「こんなに高い保険料なら入りたくない」となるケースがありました。真のマーケットでのリスクを反映できれば、保険料率も安くなり、納得して保険に加入できますし、加入者増加につなげることができます。こうしたデータが、東日本大震災前後に、ご協力いただいた調査で取得できたので、地震のリスクと保

険加入の実態にズレが生じていることがわかりました。リスクの大きい人しか保険に加入していないのでは、制度として問題があります。それが浮き彫りにできたというわけです。——そうした研究結果は、どういった形で公表されていますか。私の場合は、2014年に『日本の住宅市場と家計行動』という本を出版しました。東日本大震災後の家計行動の変化を分析し、地震リスクと防災政策について、さまざまな提言をしました。この本を著すのにパネル調査の結果が大変役立ちました。おかげさまで日経・経済図書文化賞をいただくこともできました。

——その本には、具体的にはどんなことが書かれているのですか。

ひとつ例を挙げると、震災後の人々の行動と資産の保有状況の広がりについて紹介しています。震災から3ヵ月後と6ヵ月後で、自然災害に備える意識について調査したのですが、3ヵ月後だと、ほぼすべての人々の意識は高く、災害に備えるなど、“安全”について考えていました。しかし、6ヵ月後になると、住宅に耐震補強を施す、地震保険に加入するなどといった、災害後の行動が同じ自然災害に遭遇した人でも、違っていました。つまり、バックグラウンドや経済状況の違いが災害後の行動に変化を与え、住宅資産の保有状況に差が生じることがわかったのです。

毎年同じ質問をするからこそ 貴重なデータが得られる

——パネル調査では住宅についての質問が多いですね。

はい。あれでもかなり精査しているのですが…。でも、おかげさまで、私と共同研究した大学院生も、このデータを基に博士の学位をとるなど、有意義に活用しています。質問を追加したいときは、「なぜこの質問を入れるのか。今までの質問ではなぜ分析ができないのか」ということを、皆の前で説明します。ときには夜中まで自熱した議論を戦わせることもあるのです。結果、そのデータをもとに素晴らしい論文を発表し、大学院生は学位をとれますし、社会にも有意義なデータを還元できますから、相乗効果になっていると思います。ただ、質問項目は本当に膨大となってしまて協力者の皆様には、申し訳なく思っています。最初のころ、ゼミの学生にトライアルで回答してもらったところ、「10時間ぐらいかかりました」と報告があり、驚きました。今は、さらに質問事項が増えているので、毎年、丁寧に回答いただいている皆さんには本当に感謝しかありません。

——14年間、続けてくれる方は貴重ですね。

そうですね。ブライバシーに関わる質問も多いので、ときには、「答えたくない」と言われることもあります。しかし、調査自体を辞退されてしまつては大変ですから、質問の

方法を変えるなど、負担が少しでも減るように工夫しています。ただ、基本的な部分を変えてしまうと、過去からの連続性が途切れてしまいます。一度途切れてしまった質問はもともに戻せないで、いかに持続させるかということをお大切にしています。

——調査を行ううえで、資金の調達も大切な作業だとかがありました。

日本学術振興会の科学研究費助成事業の特別推進費をメインの資金として調査を運営しています。ただし、それだけでは資金が十分ではないため、私が個別に受けている研究助成からも、一部、この調査に捻出しています。ただ、とても貴重な調査ですから、本来は国自体がやるべき調査だとは思っています。

不動産相続の優遇措置は どんな効果をもたらしたかを追う

——最近、先生が一番興味を持っているのはどんなことでしょうか。

今は相続の問題に興味を持っています。2015年に相続税の大幅な改正があり、特に持ち家の場合、「小規模宅地等の特例」によって、相続人が同居している場合、相続税が大幅に減額されるようになりました。そこで私が注目しているのは、高齢者が広い家に住み続けているケースです。本来ならば、子どもが巣立ち、高齢になった夫婦は、そこを売却し、小さな家に住み替えたほうが効率的だと思うのですが、住み続ける高齢者は少なくありません。それは結局、不動産として子どもに残したいという思いと、いずれは同居してもらいたいという思いが強いからだと推察できます。以前からパネル調査のなかには「不動産として子どもに相続させる意思はあるか」という質問がありましたが、相続税の改正の前と後で、意識の変化が読み取れるか、分析してみました。

——結果はいかがでしたか。

想像通り、改正前より後のほうが、転居する人が減り、しかも部屋数を増やすなど増改築をする人が増えました。つまり、日本の不動産相続への優遇措置が、住宅の流動性や有効な住宅ストックの活用を妨げているという面があることがわかりました。今は二世帯調査も始まっており、親の立場と子どもの立場で同じ質問に答えてもらっていますが、不動産相続の質問に対して、親は「子どもに相続してもらいたい」と回答する一方、子どもは「相続してもその家を使うつもりはない」と回答するケースも出てくるのが考えられます。世代間に生じた相違をすり合わせてみると、両者の思惑が浮き彫りになるなど、住宅資産に関しての新たな興味深いデータが入手できると期待しています。これもひとえに、皆さんの協力があるためです。心より感謝申し上げます。

Our Activity 活動報告

皆さま方にご協力いただいている調査から得られる貴重なデータは、私どもセンターの関係者のみが研究に利用するのではなく、他の大学や研究機関に所属する研究者、大学院生にもデータ利用の機会を与えることで、最大限に活用しようと考えております。データについては、厳格なルールを定め、研究目的の利用に限定して、一定の条件を満たしたもののに対して貸出しを行っております。2017年からはデータの申請のオンライン化を進めたことにより、より安全かつ効率的にデータの貸出しを行うことができるようになりました。

こういった取り組みが、学界における先進的な取り組みと評価され、2018年度から日本学術振興会が主導する新たな事業「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」における拠点機関の認定を受けることができました。これにより、パネルデータを取り扱う日本の代表的な研究機関として、社会科学研究におけるデータ整備に関する先導的な役割を担うこととなりました。

こうした取り組みの甲斐もあり、皆さま方にご協力いただいている「日本家計パネル調査」の学界における認知度も高まってきております。日本の代表的な家計パネルデータとして、海外の研究者からのアクセスも多数あり、国際機関においても、しばしば「日本家計パネル調査」が利用されています。経済協力開発機構（OECD）では、さまざまなテーマで国際比較の研究を行っていますが、日本のデータとして「日本家計パネル調査」がたびたび用いられています。

このように「日本家計パネル調査」や、それに基づく本センターの活動が学界で高い評価をいただい



ているのも、ひとえに皆さま方のご協力があるからです。センター員一同深く感謝いたします。今後とも、情報保護に最大限の注意を払いながら、邁進してまいります。

編集後記

慶應義塾大学パネルデータ設計・

解析センターでは、複数のスタッフが勤務しています。今年、当センターには珍しくとても若いスタッフが着任しました。彼はフットワークが軽く、ITの知識に長けていて、センターにクラウドストレージを導入するなど、作業の効率化を進めてくれる頼れる新人スタッフです。ときに、彼のことを先生と呼ぶスタッフもいるほどです。

仕事でも私生活でも20代の若者と接する機会がほばない私（小学生と幼稚園児の2児の母）にとって、彼は最近の若者を知るための興味深い存在です。「お弁当作るのがあ」「ビール苦いのかあ」「運転しないのかあ」「おしゃれもぬかりないのねえ」と、メディアから知りえた最近の若者像と照らし合わせる一方で、彼のやる気とフットワークの軽さに、日本の未来は明るい！と希望を抱く毎日であります。最近、便利なアプリを教えてもらい、私にも若者のセンスが身についてきたようです。まだまだ、新しい発見があるなあと日々感じています。皆様にもこのニュースレターで新しい発見があったことを祈っています！



武蔵野大学経済学部経済学科教授・慶應義塾大学名誉教授
瀬古 美喜先生

1 年間の調査の流れ ー前文ー

はじめに、今回の調査へご協力いただいた皆さまに、センター員一同、深く御礼申し上げます。

以前よりご協力いただいている皆さまにおかれましては、昨年に引き続き、今年もご回答いただきありがとうございます。

また、今回より新たに調査へご協力いただいた皆さまには、「中央調査社を名乗る会社から、突然調査協力の依頼がきた。」「質問票で家族やお金などの個人的な話題について、尋ねられた。」など、驚いた方もいらっしゃるのではないかと存じます。

さらに、「本当に、慶應義塾大学の調査なのか?」「回答はしたけれども、プライバシーは平気かしら・・・?」といった不安を感じた方もいらっしゃるのではないかと存じます。

このようなご心配をおかけした方々には、心よりお詫び申し上げます。

ご協力いただいている調査は、当センター（慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター）が企画・設計し、実際の調査と情報管理は、調査専門会社である中央調査社が担当・実施しております。しかし、残念なことに、調査の目的や全体の流れについて、皆さまにしっかりとご説明する機会はそう多くありません。そこで、今回のニュースレターでは、皆さまにより深く調査を理解していただくため、「調査」について、特集を組みました。

「質問票はどう作成されているの?」「中央調査社とは何の会社?」「回答はどう利用されるの?」といった疑問へお答えしています。

調査内容に驚かれた方は、多くいらっしゃると思います。このニュースレターが、新たに協力してくださった方々への疑問解消の一助となり、また、以前からご回答頂いている方々へは新しい発見につながることを心より願いつつ、皆さまにご高覧いただければ幸いです。

1 年間の流れ

1.調査設計（10～1月）：慶應義塾パネルデータ設計・解析センター

複数の大学の研究者が集まり、これから配布する調査票について議論を行います。調査票から得られる情報は貴重な研究資源です。研究者はそれぞれ関心が違うので、質問したい内容は多岐にわたりますが、皆さま方の負担が増えないよう質問を厳選するため、熱く議論を戦わせることもしばしばです。



2.調査協力者選定（10～1月）：中央調査社

調査から得られる情報が日本の縮図となるように、全国から地域・年齢が偏らないように、協力者を決定のうえ、皆さまにご協力を依頼しています。

Q どうして私の住所を知っているの??

協力者の皆さまを選ぶときに肝となるのが、各市町村で管理さ

れている「住民基本台帳」です。

「住民基本台帳」とは、個人にまつわる住所・生年月日・氏名・性別などの項目を記載した「住民票」を世帯ごとにまとめた台帳です。そして、この「住民基本台帳」は公共性や公益性があることを前提に、自治体による厳しい審査を通過した場合にのみ、閲覧することが許されています（住民基本台帳法第11条）。

閲覧が許可された団体として、例えば、中央調査社などの調査会社や研究機関のほかに、敬老や新成人を祝うために申請した町会などがあります。いきなりお手紙や調査員がご自宅に伺い、驚かれたかもしれませんが、国によって定められた制度を活用し、手続きを順守して、協力者の選出が進められています。

※なお、「住民基本台帳」は、平成18年11月の住民基本台帳法第11条改正以前は、現在より簡単に閲覧が可能でした。しかし、現在では、自治体による厳しい審査を経なければ、閲覧は許可されません。昨今の個人情報への意識の高まりが反映されていると言えます。詳しくはコラムをご覧ください。

3.調査実施（2～3月）：中央調査社

調査票も完成し、調査協力者が決定したら、いよいよ調査の依頼です。

まずは、該当する方に、お手紙で協力者に選出されたことをお知らせします。後日、調査員がご自宅を訪問し、直接、調査について説明し、皆さまに調査票をお渡しします。



4.調査回答（2～3月）：調査協力者の皆さま

中央調査社の調査員がご自宅に伺い、回答済みの質問票を回収します。質問票は質問の項目が多岐にわたるため、回答者の皆さまには、本当にご苦労をおかけしておりますが、調査は皆さまからの回答なしでは成り立ちません。ご協力にあらためて感謝申し上げます。



5.データクリーニング（4～9月）：中央調査社

皆さまが回答くださった質問票を、丁寧に確認します。質問票の回答に、前年の回答と著しい矛盾がないかを、ひとつひとつ調べ、必要に応じて修正し、正確なデータを集計していきます。

Q 中央調査社とは??

これまでの説明で、なぜ、当センターではなく、中央調査社が、調査を行なっているのだろうか?と、ふと疑問に思った方もいらっしゃるかもしれません。

当センターが、中央調査社に調査を委託している理由には、以下に挙げる三つの理由があります。

- 1) 当センターが、皆さまの個人情報（具体的な住所や氏名など）を保持しないため
- 2) 中央調査社は、世論調査に関する日本屈指のエキスパートであり、豊富な調査実績から、個人情報の保持と管理に大きな信頼をよせている
- 3) 財団法人 日本情報処理開発協会の厳しい審査に合格し、「プライバシーマーク」の認定を受けている

当センターは調査に関する企画・設計と、調査会社から納品されたデータをもとに、研究を行います。実際の調査にはすべてを中央調査社に委託しています。皆さまの個人情報（住所や氏名など）は、中央調査社によって厳重に保持・管理され、当センターでは中央調査社によって統計処理されたデータを用いて研究を行います。

したがって、調査データを利用する研究者は、皆さまの個人情報（具体的な住所や氏名など）を知る手段がありません。当センターより公表された研究成果から、個人が特定されることはないので、安心してご回答ください。

6.解析（10月～）：慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター

コラム

社会調査の実態～より良い調査を目指して

社会調査は、皆様のご回答から、「よいデータ」を作成し、きちんと分析を行い、現代社会の状況を観察し、調査から得られた知見を、学術研究や政策資料などを通じて広く社会に還元することを目的として行われています。「よいデータ」の作成に欠かせないのは、調査を依頼した方の中から、できるだけ多くの人に、そして調査内容に過不足なくお答えいただくことです。

「よいデータ」の指標の1つに回収率があります。これは調査依頼に対して、実際に回答をいただいた方の比率で、回収率は高いほど良いとされ、回収率が低いと、得られた回答に偏りが生じて社会の状況を適切に捉えられていない可能性が高くなります。

回収率は、調査の実施主体や、調査の方法（訪問か、郵送かなど）、調査テーマなどによって開きがありますが、近年はどのような調査でも回収率が低下し、とくに2005年前後での落ち込みは顕著で、「社会調査の困難」な時代になったといわれています。

2005年の個人情報保護法の施行により、住所や氏名、年齢といった個人情報がわかる住民基本台帳が「原則非公開」ととなりましたが、学術調査などの公益性がある利用の場合は審査を経て公開されています。一方で個人情報が第三者に知られることへの危機感やプライバシー意識は高まっています。何らかの名簿を利用したと考えられる犯罪（オレオレ詐欺など）の多発、さらに一部の官庁統計調査での不正などが報じられることで、社会調査への不信感も高まっています。

中央調査社による集計が終わると、集計データに誤りがないかを確認したうえで、研究が始まります。データを活用した分析結果は、書籍・論文・政策など多岐にわたり活用されています。海外の有名な研究雑誌に掲載された論文も複数あります。当センターのホームページから閲覧することも可能です。ぜひチェックしてみてください。



7.ニュースレター（10月～）：調査協力者の皆さま

ご協力いただいた皆さまに、年末ごろ、センターの一年間の研究成果をまとめたニュースレターを送付しております。

ニュースレターには、皆さまの貴重な回答を活用した分析や、当センターの活動報告を掲載しています。

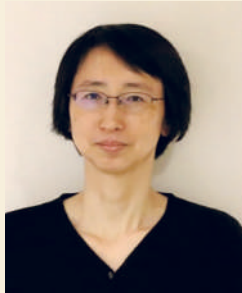
このように、当センターの調査は、皆さまのご回答と多くの方々のご協力により進められ、国内の研究機関だけでなく、経済協力開発機構（OECD）との共同研究でも活用されるなど、国際的にも注目されています。今後とも引き続きのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

調査依頼の際も、一人暮らしの増加や、共働き、働く時間の多様化などにより在宅率が低くなり、さらにオートロックの集合住宅の増加など、住環境も変化しており、調査員が訪問しても直接会えないことが増えています。調査員がお会いできても、多忙や調査に回答する動機がないといった理由で、回答協力を得ることが難しくなってきました。

再び高い回収率を獲得するためには、広く社会調査の意義や、回答が広く社会に役立っていることをご理解いただくことを通じて、社会調査への信頼を回復することが大切だと考えています。

とくにパネル調査の場合は、皆さまの継続的な協力によって「よいデータ」となり、意義あるものになります。回答も学術研究や政策立案の貴重な資料として、ますます活用されるようになってきました。

個人情報の閲覧および取り扱いは、国や大学が定めるガイドラインに従い厳重な注意を払っております。安心して今後も調査にご参加いただければ幸いです。



慶應義塾大学 経済学部 特任准教授
田中 慶子